

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 越村 敏昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 (氏名) 日野 健
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3477-6168

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	314,121	—	13,638	—	11,836	—	3,497	—
20年3月期第1四半期	323,217	△0.9	23,010	△3.0	22,362	△0.9	12,949	△9.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	2.87		2.78	
20年3月期第1四半期	10.63		10.27	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	1,952,707		387,868		18.2		292.12	
20年3月期	1,943,590		390,733		18.4		294.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 355,645百万円 20年3月期 358,518百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	656,500	—	32,000	—	27,000	—	12,000	—	9.53	
通期	1,364,000	△0.7	71,000	△18.1	64,000	△27.3	39,000	△15.2	30.97	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1株当たり当期純利益は、平成20年7月1日に株式会社東急ストアとの株式交換に伴い、期末発行済株式数を株式交換前の1,217,451,410株(自己株式を除く)から株式交換後の1,259,425,297株(自己株式を除く)に変更のうえ、算出しております。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	1,221,550,213株	20年3月期	1,221,550,213株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	4,098,803株	20年3月期	4,086,957株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	1,217,460,874株	20年3月期第1四半期	1,217,697,112株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がございます。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

鉄軌道業運輸成績(個別)

	前第1四半期	当第1四半期	比較増減	
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期外	111,702	111,272	△430	△0.4
定期	163,423	163,952	529	0.3
計	275,125	275,224	99	0.0
運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	18,322	18,202	△120	△0.7
定期	14,682	14,740	58	0.4
計	33,004	32,942	△62	△0.2

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、食料、資材等の価格高騰が続くなか、企業収益にかけりがみられるほか、消費者マインドの悪化等から、景気の回復は足踏み状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、当連結会計年度を初年度とする新しい中期3か年経営計画のもとで、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、業績の向上に努めております。

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、不動産事業、リテール事業の減収により、3,141億2千1百万円(前年同期比2.8%減)となり、営業利益は、交通事業などで費用が増加したことから、136億3千8百万円(同40.7%減)、経常利益は118億3千6百万円(同47.1%減)となりました。四半期純利益では、特別利益で計上している特定都市鉄道整備準備金取崩額が減少したほか、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、34億9千7百万円(同73.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

(交通事業)

交通事業では、当社の鉄軌道業の輸送人員において、沿線人口の増加という要因はあったものの、前年度にICカード(PASMO)を導入したことに伴う反動減もあり、当第1四半期連結会計期間の輸送人員は、前年同期と比べ定期外で0.4%減少、定期で0.3%増加し、全体ではほぼ前年並みの0.0%増となりました。この結果、交通事業の営業収益は499億1百万円(同0.6%増)となりましたが、本年6月の日吉駅への目黒線延伸に伴う固定資産除却費や、前年度に竣工した大井町線改良工事および新型車両の導入に伴う減価償却費の増加などにより、営業利益は66億8千万円(同47.7%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期に比べ、主に多摩田園都市における戸建販売が減少したほか、当社の不動産賃貸業においても、町田ターミナルプラザのテナント入替に伴う収入減と改装費用の発生などにより、営業収益は239億5千2百万円(同10.7%減)、営業利益は22億6千6百万円(同46.9%減)となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、百貨店業の株東急百貨店において、町田店の売り場の一部賃貸化やきたみ東急百貨店の閉鎖などにより、営業収益は1,541億9千1百万円(同2.7%減)となりましたが、チェーンストア業の株東急ストアにおいて、PB(プライベートブランド)商品の拡販を含めた品揃えの見直しやスクラップ&ビルドによる収益力の向上に努めた結果、営業利益は、32億8千9百万円(同0.9%増)となりました。

(レジャー・サービス事業)

レジャー・サービス事業では、広告業の株東急エージェンシーにおいて、セールスプロモーション関連の受注を積極的に獲得したほか、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)においても、順調に加入者数を増加させたことにより、営業収益は467億6千3百万円(同2.6%増)となりましたが、売上原価や販売経費なども増加したことにより、営業利益は10億8千1百万円(同6.4%減)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業では、(株)東急ホテルズにおいて、昨年の6月から新たに直営ホテルとして運営を開始した「パンパシフィック 横浜ベイホテル東急」や、客室改装を実施した名古屋東急ホテルの増収により、営業収益は243億5千6百万円(同3.1%増)となりましたが、営業利益では、店舗経費の増加に加え、固定資産関連費用が増加し、2億7千6百万円(同70.3%減)となりました。

(その他事業)

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、立体駐車装置の販売が増加したことなどにより、営業収益は370億7千1百万円(同2.4%増)となりましたが、売上原価の増加もあり、営業利益は1億5千万円(同77.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に当社の設備投資による有形固定資産の増加により、前期末から91億1千6百万円増加の1兆9,527億7百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務や未払法人税等の支払いによる減少があったものの、有利子負債(※)が前期末から407億6千3百万円増加し、1兆367億2千1百万円となったため、負債合計でも前期末から119億8千1百万円増加の1兆5,648億3千8百万円となりました。

純資産につきましては、主に円高の進行に伴い為替換算調整勘定が減少したことにより、前期末から28億6千5百万円減少の3,878億6千8百万円となりました。

※有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益97億3千5百万円に減価償却費153億2千5百万円、固定資産除却損33億9千8百万円、仕入債務の減少額92億8千万円などを調整し、43億9千7百万円の収入となりました。前年同期に比べ、売上債権の回収額が増加したことや、法人税等の支払額が減少したことなどにより、66億4千1百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社において設備投資を積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出が527億9千7百万円となったほか、工事負担金等受入による収入49億2千3百万円があり、合計で458億7千8百万円の支出となりました。前年同期に比べ、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、354億1千5百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債の発行による収入などにより387億6千6百万円の収入となり、前年同期に比べ282億5千9百万円の収入増となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね計画通り推移しており、平成20年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

なお、株式会社東急ストアとの株式交換に関する詳細については、平成20年3月27日開示の「東京急行電鉄株式会社による株式会社東急ストアの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」および平成20年7月1日開示の「株式交換により発行する新株式数決定のお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便的な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社について、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、分譲土地建物は、従来、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他は、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法によっておりましたが、分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益が521百万円、税金等調整前四半期純利益が1,760百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これによる影響はありません。

(4) 追加情報

当社及び一部の国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,571	38,851
受取手形及び売掛金	126,586	134,928
有価証券	22	22
商品	24,675	24,042
製品	1,086	789
半製品	512	635
分譲土地建物	92,011	91,982
原材料	3,274	3,239
仕掛品	19,630	14,943
その他のたな卸資産	7,366	6,482
繰延税金資産	11,453	17,688
その他	27,398	25,873
貸倒引当金	△1,097	△1,099
流動資産合計	348,492	358,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	556,709	533,204
機械装置及び運搬具(純額)	63,494	58,856
土地	502,472	487,160
建設仮勘定	129,746	155,067
その他(純額)	17,499	17,734
有形固定資産合計	1,269,922	1,252,023
無形固定資産		
のれん	9,336	10,336
その他	33,466	33,694
無形固定資産合計	42,802	44,030
投資その他の資産		
投資有価証券	144,562	145,753
繰延税金資産	12,360	12,507
その他	136,165	132,386
貸倒引当金	△1,598	△1,489
投資その他の資産合計	291,489	289,157
固定資産合計	1,604,215	1,585,212
資産合計	1,952,707	1,943,590

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,532	143,430
短期借入金	281,702	258,132
コマースナル・ペーパー	15,000	—
1年内償還予定の社債	79,197	64,697
未払法人税等	1,916	11,637
引当金	10,286	13,914
前受金	43,122	40,047
その他	97,647	104,270
流動負債合計	661,405	636,129
固定負債		
社債	148,800	154,800
長期借入金	512,021	518,328
退職給付引当金	37,417	37,743
その他の引当金	1,668	1,796
長期預り保証金	115,589	115,750
繰延税金負債	28,761	30,533
再評価に係る繰延税金負債	11,375	11,383
その他	26,891	25,657
固定負債合計	882,525	895,994
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	20,907	20,732
特別法上の準備金合計	20,907	20,732
負債合計	1,564,838	1,552,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	117,188	117,192
利益剰余金	101,936	102,089
自己株式	△2,451	△2,448
株主資本合計	338,397	338,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,050	11,417
繰延ヘッジ損益	△18	△16
土地再評価差額金	8,861	8,868
為替換算調整勘定	△2,646	△308
評価・換算差額等合計	17,247	19,961
少数株主持分	32,223	32,214
純資産合計	387,868	390,733
負債純資産合計	1,952,707	1,943,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	314,121
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	242,071
販売費及び一般管理費	58,411
営業費合計	300,483
営業利益	13,638
営業外収益	
受取利息	137
受取配当金	848
持分法による投資利益	296
その他	2,033
営業外収益合計	3,316
営業外費用	
支払利息	4,296
その他	822
営業外費用合計	5,118
経常利益	11,836
特別利益	
工事負担金等受入額	3,030
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473
その他	1,419
特別利益合計	4,922
特別損失	
工事負担金等圧縮額	2,982
特定都市鉄道整備準備金繰入額	648
その他	3,392
特別損失合計	7,024
税金等調整前四半期純利益	9,735
法人税等	6,024
少数株主利益	214
四半期純利益	3,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,735
減価償却費	15,325
のれん償却額	1,353
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	175
工事負担金等受入額	△3,030
工事負担金等圧縮額	2,982
固定資産除却損	3,398
持分法による投資損益(△は益)	△296
売上債権の増減額(△は増加)	8,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,280
受取利息及び受取配当金	△986
支払利息	4,296
その他	△5,589
小計	17,727
利息及び配当金の受取額	1,633
利息の支払額	△4,450
法人税等の支払額	△10,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△52,797
固定資産の売却による収入	1,137
工事負担金等受入による収入	4,923
その他	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,090
長期借入れによる収入	17,441
長期借入金の返済による支出	△13,251
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,000
社債の発行による収入	29,821
社債の償還による支出	△21,500
配当金の支払額	△3,657
その他	1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,875
現金及び現金同等物の期首残高	37,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,359

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	49,663	18,204	152,337	41,783	24,046	28,086	314,121	—	314,121
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	237	5,747	1,854	4,980	309	8,984	22,113	(22,113)	—
計	49,901	23,952	154,191	46,763	24,356	37,071	336,235	(22,113)	314,121
営業利益	6,680	2,266	3,289	1,081	276	150	13,745	(107)	13,638

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業……………ホテル業
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で114百万円、「リテール事業」で82百万円、「レジャー・サービス事業」で0百万円、「その他事業」で324百万円がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
営業収益	323,217
営業費	300,206
運輸業等営業費及び売上原価	241,303
販売費及び一般管理費	58,903
営業利益	23,010
営業外収益	4,618
受取利息及び配当金	612
持分法による投資利益	1,111
その他の営業外収益	2,894
営業外費用	5,266
支払利息	4,459
その他の営業外費用	806
経常利益	22,362
特別利益	3,040
特別損失	1,504
税金等調整前四半期純利益	23,898
法人税等	10,255
少数株主利益	693
四半期純利益	12,949

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,898
減価償却費	13,815
のれん償却費	382
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△515
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少:△)	△1,149
工事負担金等受入額	△143
工事負担金等圧縮額	138
固定資産売却損益(売却益:△)	△120
固定資産除却損	601
持分法による投資損益(益:△)	△1,111
投資有価証券売却損益(益:△)	△17
売上債権の増減額(増加:△)	3,247
たな卸資産の増減額(増加:△)	△10,782
仕入債務の増減額(減少:△)	△10,500
受取利息及び受取配当金	△612
支払利息	4,459
その他	△1,023
小計	20,566
利息及び配当金の受取額	1,562
利息の支払額	△4,397
法人税等の支払額	△19,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△30,950
固定資産の売却による収入	3,218
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却による収入	11,216
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△460
工事負担金等受入による収入	6,001
その他	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,463

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	29,508
長期借入による収入	3,450
長期借入金の返済による支出	△14,790
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少: △)	21,500
社債の発行による収入	7,989
社債の償還による支出	△33,000
配当金の支払額	△3,658
その他	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,507
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△37
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△2,237
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,959
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	27,722

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・サー ビス事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対 する営業収益	49,235	21,053	157,667	40,690	23,326	31,243	323,217	—	323,217
(2)セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	369	5,769	770	4,903	297	4,964	17,074	(17,074)	—
計	49,604	26,822	158,437	45,593	23,624	36,208	340,291	(17,074)	323,217
営業費用	36,822	22,550	155,176	44,438	22,690	35,527	317,206	(16,999)	300,206
営業利益	12,782	4,272	3,261	1,155	933	680	23,085	(74)	23,010

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[平成21年3月期 第1四半期決算短信] 参考資料

決算概要

【連結】

区 分	20年3月期	21年3月期	比 較 増 減		主な増減事由等
	(前第1四半期)	(当第1四半期)	百万円	%	
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	%	
交 通 事 業	49,604	49,901	296	0.6	{ 当社鉄軌道 + 238 輸送人員:合計 +0.0% 定期外 △0.4%、定期 +0.3%
不 動 産 事 業	26,822	23,952	△2,870	△10.7	{ 当社販売業 △2,560 (多摩田園都市 戸建住宅の減少) 当社賃貸業 △ 373
リ テ ー ル 事 業	158,437	154,191	△4,245	△2.7	{ 東急百貨店 △4,657 (店舗の一部賃貸化、きたみ閉店等) 東急ストア + 341
レシ'ャー・サービ'ス事業	45,593	46,763	1,169	2.6	
ホ テ ル 事 業	23,624	24,356	731	3.1	
そ の 他 事 業	36,208	37,071	862	2.4	
計	340,291	336,235	△4,056	△1.2	
消 去	△17,074	△22,113	△5,038	-	
連結営業収益計	323,217	314,121	△9,095	△2.8	
営 業 利 益					
交 通 事 業	12,782	6,680	△6,101	△47.7	{ 当社鉄軌道 △5,489 (除却費+2,386、償却費+1,243)
不 動 産 事 業	4,272	2,266	△2,005	△46.9	{ 当社販売業 △1,445 (多摩田園都市 戸建住宅の減少) 当社賃貸業 △ 448
リ テ ー ル 事 業	3,261	3,289	27	0.9	{ 東急百貨店 △ 481 東急ストア + 320
レシ'ャー・サービ'ス事業	1,155	1,081	△73	△6.4	
ホ テ ル 事 業	933	276	△656	△70.3	
そ の 他 事 業	680	150	△529	△77.8	
計	23,085	13,745	△9,339	△40.5	
消 去	△74	△107	△32	-	
連結営業利益計	23,010	13,638	△9,371	△40.7	
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	4,618	3,316	△1,302	△28.2	
受取利息及び配当金	612	986	373	61.0	
持分法による投資利益	1,111	296	△814	△73.3	
その他営業外収益	2,894	2,033	△861	△29.7	負ののれん償却 △1,166
営 業 外 費 用	5,266	5,118	△148	△2.8	
支 払 利 息	4,459	4,296	△163	△3.7	
その他営業外費用	806	822	15	2.0	
経 常 利 益	22,362	11,836	△10,525	△47.1	
特 別 損 益					
特 別 利 益	3,040	4,922	1,882	61.9	
工事負担金等受入額	143	3,030	2,886	-	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,800	473	△1,326	△73.7	目蒲線・東横線工事の取崩終了
その他特別利益	1,095	1,419	323	29.5	
特 別 損 失	1,504	7,024	5,519	367.0	
工事負担金等圧縮額	138	2,982	2,844	-	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	650	648	△1	△0.2	
その他特別損失	715	3,392	2,676	374.0	{ 東急車輛製造 特装自動車 リコール対応費用 1,297 たな卸資産評価損 1,238
税金等調整前四半期純利益	23,898	9,735	△14,162	△59.3	
法 人 税 等	10,255	6,024	△4,231	△41.3	
少 数 株 主 利 益	693	214	△479	△69.1	
四 半 期 純 利 益	12,949	3,497	△9,451	△73.0	